



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 宮地エンジニアリンググループ株式会社  
コード番号 3431 URL <https://www.miyaji-eng.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青田 重利

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画・管理部長 (氏名) 遠藤 彰信

TEL 03-5649-0111

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	69,365	15.1	7,904	54.2	7,908	47.2	4,354	41.5
2023年3月期	60,279	3.9	5,127	11.8	5,373	10.3	3,077	9.7

(注) 包括利益 2024年3月期 7,084百万円 (66.5%) 2023年3月期 4,253百万円 (11.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	319.95		11.6	11.5	11.4
2023年3月期	226.11		8.9	8.6	8.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	74,146	46,614	53.5	2,916.70
2023年3月期	63,051	41,568	56.3	2,608.98

(参考) 自己資本 2024年3月期 39,695百万円 2023年3月期 35,508百万円

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,841	1,539	1,802	19,115
2023年3月期	495	711	2,147	13,615

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		60.00		80.00	140.00	952	31.0	2.8
2024年3月期		170.00		107.00		2,613	60.0	6.9
2025年3月期(予想)		85.00		110.00	195.00		60.3	

(注) 2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 150円00銭 記念配当 20円00銭

当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、2024年3月期の第2四半期末配当は当該株式分割前の金額を、期末配当は当該株式分割後の金額を、それぞれ記載しております。

また、年間の合計につきましては、株式分割により単純比較ができないため表示しておりません。

なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり年間配当金は以下のとおりとなります。

2023年3月期 70円00銭

2024年3月期 192円00銭(うち記念配当10円00銭)

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	10.4	4,200	42.3	4,250	37.6	1,900	7.0	139.61
通期	73,000	5.2	9,500	20.2	9,600	21.4	4,400	1.0	323.30

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	13,838,908 株	2023年3月期	13,838,908 株
期末自己株式数	2024年3月期	229,266 株	2023年3月期	228,762 株
期中平均株式数	2024年3月期	13,609,700 株	2023年3月期	13,610,437 株

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,115	146.0	3,774	157.7	3,777	157.6	3,759	156.9
2023年3月期	1,672	98.7	1,464	110.8	1,466	110.6	1,463	110.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	276.26	
2023年3月期	107.52	

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	11,931	11,872	99.5	872.38
2023年3月期	9,868	9,815	99.5	721.17

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,872百万円 2023年3月期 9,815百万円

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年5月24日(金)に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、同日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18
(2) 生産、受注及び販売の状況(連結) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、所々で景気の足踏みがみられたものの、緩やかな回復基調が続いております。その一方で、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響についても、注意が必要な状況が続いております。さらには、2024年1月に発生した令和6年能登半島地震の経済に与える影響や被災者への支援などについても十分留意していくことが必要です。

そのような状況下においても、当連結会計年度の公共投資は底堅く推移しており、当社グループの主力である橋梁事業における道路橋・鉄道橋の新設関連につきましても、前連結会計年度並みとなる2,755億円（当社集計値）が発注されました。一方、大規模更新・保全関連につきましても、当連結会計年度当初に予想した3,200億円（当社推定値）を下回る2,338億円（当社集計値）の発注となりましたが、今後も継続して一定規模以上の発注が見込まれるものと考えております。

このような環境下、受注高につきましては、技術的難易度の高い大型の新設関連、大規模更新・保全関連、鉄道関連工事などの受注により、過去最高となる844億86百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

新設関連：技術的難易度の高い第二京阪道路 門真高架橋東（鋼上部工）建設工事その2（西日本高速道路株式会社）をはじめとした受注により、343億9百万円を受注しました。

大規模更新・保全関連：日本橋区間地下化事業の一環である高速6号向島線接続地区上部・橋脚・基礎工事（首都高速道路株式会社）をはじめとした受注により、330億51百万円を受注しました。

鉄道関連：広電広島駅高架化関連工事（株式会社大林組他JV）をはじめとした受注により、141億22百万円を受注しました。

売上高につきましては、手持ち工事が概ね順調に進捗し、こちらも過去最高となる693億65百万円（同15.1%増）となりました。

その具体的な内容は次のとおりであります。

新設関連：首都圏中央連絡自動車道 五霞高架橋（鋼上部工）工事（東日本高速道路株式会社）や第二京阪道路 門真高架橋東（鋼上部工）建設工事その1（西日本高速道路株式会社）などの進捗により、271億92百万円を売り上げました。

大規模更新・保全関連：中国自動車道（特定更新）吹田JCT～中国池田IC間橋梁更新工事（西日本高速道路株式会社）や令和2年度 佐世保道路 佐世保高架橋（拡幅）工事（西日本高速道路株式会社）などの進捗により、197億42百万円を売り上げました。

鉄道関連：京阪淀川東BO架設（鹿島建設株式会社）や品川駅構内環状4号線交差部新設他（鹿島建設株式会社）などの進捗により、132億41百万円を売り上げました。

大空間・特殊建築物：新香川県立体育館鉄骨工事（株式会社大林組他JV）などの進捗により、13億39百万円を売り上げました。

沿岸構造物：令和4年度ボートレース江戸川 浮消波堤製作工事（五洋建設株式会社）などの進捗により、68億9百万円を売り上げました。

損益につきましては、生産効率化、工事採算性向上の取り組み、働き方改革による業務効率化などの活動に加え、前年度からの繰り越しによる売上増の影響により、営業利益は79億4百万円（同54.2%増）、経常利益は79億8百万円（同47.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は43億54百万円（同41.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（宮地エンジニアリング）

受注高につきましては、新設関連と鉄道関連の受注が好調であったため、過去最高となる450億63百万円（同16.4%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が概ね順調に進捗したことと前年度からの繰り越しの影響により、397億29百万円（同15.3%増）となりました。

損益につきましても、生産の効率化、工事採算性の向上などの活動に加え、前年度からの繰り越しによる売上増の影響により、営業利益は44億52百万円（同43.8%増）となりました。

（エム・エムブリッジ）

受注高につきましては、大型の大規模更新・保全関連工事の受注があったことにより、過去最高となる394億17百万円（同41.2%増）となりました。

売上高につきましては、手持ち工事が概ね順調に進捗したことと前年度からの繰り越しの影響により、こちらも過去最高となる296億39百万円（同14.3%増）となりました。

損益につきましても、生産の効率化、工事採算性の向上などの活動に加え、前年度からの繰り越しによる売上増の影響により、営業利益は34億26百万円（同69.7%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して110億94百万円増加し、741億46百万円となりました。主な要因は、現金預金が54億99百万円、受取手形・完成工事未収入金等が38億30百万円、投資有価証券が19億38百万円、それぞれ増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して60億48百万円増加し、275億32百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が27億12百万円、未払法人税等が8億83百万円、未成工事受入金が6億84百万円、工事損失引当金が5億16百万円、長期借入金が3億円、繰延税金負債が6億98百万円、それぞれ増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して50億46百万円増加し、466億14百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が26億53百万円、その他有価証券評価差額金が14億32百万円、非支配株主持分が8億59百万円、それぞれ増加したためであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して54億99百万円増加し、191億15百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、88億41百万円の資金増加（前連結会計年度は4億95百万円の資金増加）となりました。主な要因は、売上債権の増加38億30百万円、法人税等の支払額17億40百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益80億48百万円の計上、減価償却費9億53百万円の計上、工事損失引当金の増加5億16百万円、その他流動資産の減少9億18百万円、仕入債務の増加23億45百万円、未成工事受入金の増加6億84百万円、その他流動負債の増加7億53百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億39百万円の資金減少（前連結会計年度は7億11百万円の資金減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出17億53百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億2百万円の資金減少（前連結会計年度は21億47百万円の資金減少）となりました。主な要因は、配当金の支払額16億89百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	43.8	49.6	54.0	56.3	53.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	18.5	26.5	38.1	40.4	80.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.8	2.6	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバ レッジ・レシオ (倍)	123.8	34.2	714.3	87.0	1,865.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

2024年度におけるわが国経済の見通しにつきましては、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」およびその裏付けとなる令和5年度補正予算ならびに令和6年度予算が迅速かつ着実に執行され、30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組が加速されることが期待されます。しかしながら、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスク、物価上昇や中東情勢をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

そのような状況下において、当社グループの主力である橋梁事業につきましては、2024年度の発注見通しとして新設関連で2,500億円(当社推定値)、大規模更新・保全関連で2,800億円(当社推定値)と前年度と同規模程度の発注量が見込まれております。依然として通常の新設橋梁においては熾烈な受注競争が続いている一方、質的にも量的にも高い技術力と施工能力が求められている高速道路の大規模更新工事(事業規模約7兆円)においては今後も順調な発注が見込まれており、さらには高難度ビッグプロジェクトの発注も予定されていることから、中期的に当社グループが飛躍する事業環境であると考えます。また、鉄道関連についても、首都圏ではターミナル駅の再開発事業や連続立体交差事業、大型跨線橋や改築工事などを中心に数多くの計画が予定されており、当社グループが持つ安全・安心で高度な技術力の強みを、これまで以上に発揮できるものと考えております。

このような事業環境の中、グループとしての経営管理体制を一層強化してより強固な収益基盤にするとともに、グループの中核である宮地エンジニアリング株式会社とエム・エムブリッジ株式会社と一体となり、他社よりも一歩先を行く会社としてステークホルダーの皆様と「共に歩み」「共に成長する」企業とするため、当社は2022年度を初年度とする中期経営計画を策定して取り組み、2年目となる当期においては目標を上回る業績を達成することができました。今後も引き続き、国内鋼橋市場の変化・動向を踏まえ、持てる経営資源を新設関連工事、大規模更新・保全関連工事、民間工事(鉄道関連、大空間・特殊建築物、沿岸構造物の工事を含む)に適切に配分した最適経営を行うとともに、技術開発やDX(デジタルトランスフォーメーション)に基づく生産性向上ならびに人材の確保・育成、女性活躍を推進し、働き方改革を進め、中期経営計画の達成に努めてまいります。

なお、2025年3月期の連結業績につきましては、中期経営計画の中間目標を上回る、売上高730億円、営業利益95億円、経常利益96億円、親会社株主に帰属する当期純利益44億円と予想しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期視点に立った、持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上ならびに株主の皆様への還元を経営の重要な施策と考えると同時に、株主の皆様、ステークホルダーの皆様との共通のコンセプトである持続的成長のための投資など、バランスの良い資本政策を実施することを基本方針としております。

当社はこの方針に基づき、2023年8月9日開示の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」において公表しているとおり、総還元性向を60%に見直ししました。また、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため、2023年9月30日を基準日として当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割するとともに、同日付の最終の株主名簿に記録された単元株を所有されている株主の皆様へ、当社設立20周年(1908年の祖業となる旧宮地鐵工所創業から115周年)の記念クオカードを進呈しました。

当社は、引き続き中期経営計画(2022~2026年度)期間中において下記の施策を実行すると共に、総還元性向60%を目安に株主還元の維持・拡大を図ってまいります。

- ① 新設橋梁ビッグプロジェクト、高速道路大規模更新工事、民間の高難度工事などへ経営資源をバランス良く投入する計画や、工場生産および現場施工能力の効率化・適正化のための投資計画などを着実に推進する。
- ② 積極的なIR活動を推進する。
- ③ 政策保有株式縮減による放出など特殊な事情がある場合には、自己株式取得を検討する。
- ④ 政策保有株式の縮減を推進し、中期経営計画期間中に連結純資産に対する帳簿価額の割合を10%以下とする。

上記方針に基づき、2024年3月期の期末配当につきましては1株当たり107円とし、既の実施済の中間配当と合わせて年間では192円(2023年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で実施した株式分割を考慮した現在の1株あたりの当期実績)とさせていただきます。また、2025年3月期の配当につきましては、配当性向60%を元に算出した195円の配当とさせていただきます。

中間配当：普通配当85円

期末配当：普通配当110円

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,615	19,115
受取手形・完成工事未収入金等	26,520	30,350
未成工事支出金	369	364
材料貯蔵品	82	51
その他	2,599	1,433
流動資産合計	43,185	51,316
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,962	7,167
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,916	△4,765
建物・構築物(純額)	2,046	2,402
機械・運搬具	11,885	12,436
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,774	△10,178
機械・運搬具(純額)	2,111	2,258
工具器具・備品	1,147	1,231
減価償却累計額及び減損損失累計額	△954	△1,037
工具器具・備品(純額)	193	193
土地	7,660	7,563
リース資産	675	678
減価償却累計額	△536	△600
リース資産(純額)	138	77
建設仮勘定	818	1,415
有形固定資産合計	12,968	13,911
無形固定資産	372	415
投資その他の資産		
投資有価証券	5,156	7,094
関係会社株式	52	52
繰延税金資産	935	1,054
その他	409	327
貸倒引当金	△29	△25
投資その他の資産合計	6,524	8,502
固定資産合計	19,866	22,829
資産合計	63,051	74,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,508	10,221
未払金	349	553
未払法人税等	943	1,826
未成工事受入金	4,225	4,910
完成工事補償引当金	543	552
工事損失引当金	2,528	3,044
賞与引当金	792	917
その他	505	825
流動負債合計	17,395	22,851
固定負債		
長期借入金	—	300
リース債務	81	26
繰延税金負債	—	698
再評価に係る繰延税金負債	1,639	1,639
役員退職慰労引当金	117	107
退職給付に係る負債	2,247	1,907
その他	1	1
固定負債合計	4,087	4,680
負債合計	21,483	27,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,746	3,746
利益剰余金	23,298	25,952
自己株式	△232	△233
株主資本合計	29,812	32,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,404	3,836
土地再評価差額金	3,240	3,240
退職給付に係る調整累計額	51	152
その他の包括利益累計額合計	5,695	7,230
非支配株主持分	6,059	6,918
純資産合計	41,568	46,614
負債純資産合計	63,051	74,146



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
完成工事高	60,279	69,365
完成工事原価	51,225	56,532
完成工事総利益	9,053	12,832
販売費及び一般管理費	3,925	4,927
営業利益	5,127	7,904
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	196	194
受取賃貸料	23	28
スクラップ売却益	31	29
その他	27	30
営業外収益合計	280	282
営業外費用		
支払利息	5	4
シンジケートローン手数料	—	237
前受金保証料	21	20
その他	7	16
営業外費用合計	34	278
経常利益	5,373	7,908
特別利益		
投資有価証券売却益	—	189
ゴルフ会員権売却益	2	—
その他	0	8
特別利益合計	2	198
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	41	57
投資有価証券売却損	3	—
減損損失	10	—
特別損失合計	55	57
税金等調整前当期純利益	5,320	8,048
法人税、住民税及び事業税	1,728	2,590
法人税等調整額	△223	△90
法人税等合計	1,504	2,499
当期純利益	3,815	5,549
非支配株主に帰属する当期純利益	738	1,195
親会社株主に帰属する当期純利益	3,077	4,354

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,815	5,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	1,432
退職給付に係る調整額	134	102
その他の包括利益合計	438	1,534
包括利益	4,253	7,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,490	5,888
非支配株主に係る包括利益	763	1,195

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,746	21,582	△231	28,097
当期変動額					
剰余金の配当			△1,361		△1,361
親会社株主に帰属する当期純利益			3,077		3,077
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,716	△1	1,715
当期末残高	3,000	3,746	23,298	△232	29,812

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,100	3,240	△57	5,282	5,710	39,091
当期変動額						
剰余金の配当						△1,361
親会社株主に帰属する当期純利益						3,077
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	303	—	109	413	348	761
当期変動額合計	303	—	109	413	348	2,477
当期末残高	2,404	3,240	51	5,695	6,059	41,568

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	3,746	23,298	△232	29,812
当期変動額					
剰余金の配当			△1,701		△1,701
親会社株主に帰属する当期純利益			4,354		4,354
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,653	△1	2,652
当期末残高	3,000	3,746	25,952	△233	32,464

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,404	3,240	51	5,695	6,059	41,568
当期変動額						
剰余金の配当						△1,701
親会社株主に帰属する当期純利益						4,354
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,432	—	101	1,534	859	2,393
当期変動額合計	1,432	—	101	1,534	859	5,046
当期末残高	3,836	3,240	152	7,230	6,918	46,614

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,320	8,048
減価償却費	1,025	953
減損損失	10	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△4
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△55	9
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	659	516
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	125
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△95	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△137	△193
受取利息及び受取配当金	△198	△194
支払利息	5	4
固定資産除却損	41	57
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	△189
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,747	△3,830
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△177	4
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△46	30
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△657	918
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,195	2,345
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,291	684
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△68	753
その他	70	67
小計	2,049	10,098
利息及び配当金の受取額	198	194
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△1,883	△1,740
法人税等の還付額	136	294
営業活動によるキャッシュ・フロー	495	8,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,100	△1,753
有形固定資産の売却による収入	0	103
有形固定資産の除却による支出	△10	△30
無形固定資産の取得による支出	△136	△177
投資有価証券の売却及び償還による収入	603	308
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	0	1
敷金及び保証金の差入による支出	△58	△14
敷金及び保証金の回収による収入	11	24
ゴルフ会員権の売却による収入	2	8
その他	△23	△9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△711</b>	<b>△1,539</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△300	—
リース債務の返済による支出	△76	△76
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,355	△1,689
非支配株主への配当金の支払額	△414	△335
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,147</b>	<b>△1,802</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,363	5,499
現金及び現金同等物の期首残高	15,979	13,615
現金及び現金同等物の期末残高	13,615	19,115

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負ならびに土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を主として行っております。当社は事業会社である宮地エンジニアリング株式会社及びエム・エムブリッジ株式会社等の支配、管理を目的とする持株会社であります。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「宮地エンジニアリング」、「エム・エムブリッジ」の2つを報告セグメントとしております。

「宮地エンジニアリング」とは、宮地エンジニアリング株式会社で、新設橋梁の設計・製作・現場施工、既設橋梁の維持・補修・補強、橋梁周辺鋼構造物、複合構造物の設計・製作・現場施工、その他鋼構造物の製作・現場施工、FRP構造物の販売、プレストレストコンクリート橋梁、その他土木事業、大空間・超高層建築物、鉄塔、煙突、工場建物、既設構造物の耐震・免震工事等を行っております。

「エム・エムブリッジ」とは、エム・エムブリッジ株式会社で、橋梁、沿岸構造物等の設計・製造・据付・販売及び修理、土木建築工事の請負・設計・工事監理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	34,455	25,927	3	60,386	△107	60,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,647	—	1,668	3,316	△3,316	—
計	36,103	25,927	1,672	63,702	△3,423	60,279
セグメント利益	3,097	2,018	1,464	6,580	△1,453	5,127
セグメント資産	41,670	21,712	9,868	73,252	△10,200	63,051
セグメント負債	12,661	9,331	53	22,046	△562	21,483
その他の項目						
減価償却費	865	158	1	1,025	—	1,025
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,034	275	6	1,315	—	1,315

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整及びセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額1百万円、セグメント間取引消去△1,246百万円及び全社費用△207百万円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	宮地エンジ ニアリング	エム・エム ブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	39,729	29,639	5	69,374	△9	69,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	851	—	4,109	4,961	△4,961	—
計	40,581	29,639	4,115	74,335	△4,970	69,365
セグメント利益	4,452	3,426	3,774	11,653	△3,748	7,904
セグメント資産	48,029	27,028	11,931	86,988	△12,842	74,146
セグメント負債	17,895	12,890	58	30,845	△3,313	27,532
その他の項目						
減価償却費	760	191	1	953	—	953
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,909	201	1	2,112	—	2,112

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整及びセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額9百万円、セグメント間取引消去△3,416百万円及び全社費用△340百万円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (3) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本高速道路株式会社	19,046	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ
国土交通省	9,462	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本高速道路株式会社	19,867	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ
国土交通省	11,238	宮地エンジニアリング エム・エムブリッジ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	宮地エンジニアリング	エム・エムブリッジ	合計
減損損失	10	—	10

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,608.98円	2,916.70円
1株当たり当期純利益	226.11円	319.95円

(注) 1. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,077	4,354
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,077	4,354
期中平均株式数(千株)	13,610	13,609

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	41,568	46,614
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,059	6,918
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,059)	(6,918)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,508	39,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	13,610	13,609

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況 (連結)

## ① 生産の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	34,471	57.0	39,726	57.3
エム・エムブリッジ	26,146	43.2	29,590	42.7
その他	3	0.0	5	0.0
調整	△107	△0.2	△9	△0.0
合計	60,514	100.0	69,312	100.0

## ② 受注の状況

(受注高)

(単位：百万円)

セグメントの状況	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	38,721	58.1	45,063	53.3
エム・エムブリッジ	27,925	41.9	39,417	46.7
その他	3	0.0	5	0.0
合計	66,650	100.0	84,486	100.0

(受注残高)

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当連結会計年度末 (2024年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	57,262	56.9	62,596	54.1
エム・エムブリッジ	43,369	43.1	53,148	45.9
その他	—	—	—	—
調整額	25	0.0	35	0.0
合計	100,658	100.0	115,780	100.0

## ③ 販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
宮地エンジニアリング	34,455	57.2	39,729	57.3
エム・エムブリッジ	25,927	43.0	29,639	42.7
その他	3	0.0	5	0.0
調整額	△107	△0.2	△9	△0.0
合計	60,279	100.0	69,365	100.0